

2026年3月期第2四半期 (中間期) 決算説明会資料



萩原電気ホールディングス株式会社
(東証プライム・名証プレミア 7467)
2025年12月8日

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

第2四半期は前年同期比で減収減益となったが、計画に対して上回る水準。

- 売上高は前年同期比3.7%減の1,269億円。米国の関税政策変更などにより市場環境が不透明となる中、顧客による在庫調整の動きが見られた。一方で、業務効率化や設備増強ニーズを的確に捉えたソリューション事業が堅調に推移し、全体としては計画に沿った進捗。
- 営業利益は前年同期比35.3%減の24億円。急激な為替変動によりデバイス事業の売上総利益に下押し圧力がかかったほか、人的資本への投資や経営統合に関する費用等の成長投資を積極的に実行したことが影響。これらの投資は中長期的な競争力向上を見据えたものであり、将来の収益拡大に寄与する見込み。
- 2025年8月8日公表の中間期業績予想に対する売上及び各利益には計画を上回り推移。

2026年3月期 業績予想

2025年8月8日公表の年間見通しを据え置き。

- 当期は新規採用車種の生産開始時期やM&Aなどを通じたシナジー効果による売上が段階的に増加する見込みであること等から、売上高及び各利益項目は下期偏重の計画であり、足元の状況を踏まえて年間見通しを据え置く。

2026年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2026年3月期業績予想

佐鳥電機との経営統合について

企業価値向上の取り組みについて

2026年3月期第2四半期業績

- ・売上、利益ともに計画を上回り推移。
- ・前年同期に対しては、為替変動等による売上総利益の減少や、成長投資等による経費増等により減益。

(単位:百万円)

	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q			前年同期比(実績)	
	実績	構成比	計画	実績	構成比		
売上高	131,780	100%	125,000	126,940	100%	▲4,839	▲3.7%
売上総利益	10,513	8.0%	—	9,952	7.8%	▲561	▲5.3%
販管費	6,784	5.1%	—	7,538	5.9%	+753	+11.1%
営業利益	3,728	2.8%	2,250	2,413	1.9%	▲1,314	▲35.3%
経常利益	3,209	2.4%	1,750	1,973	1.6%	▲1,236	▲38.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,066	1.6%	850	1,032	0.8%	▲1,034	▲50.1%
1株当たり四半期純利益 (円)	207.45	—	85.30	103.59	—	▲103.86	—
為替レート(ドル)	152.2円		146.04円			6.21円円高	

上期計画に対する進捗

- ・売上は計画通り推移。利益面では、経費の効率的な運用などにより、各利益が計画を上回る結果に。
- ・1株当たり中間配当金は、期初予想通り90円。

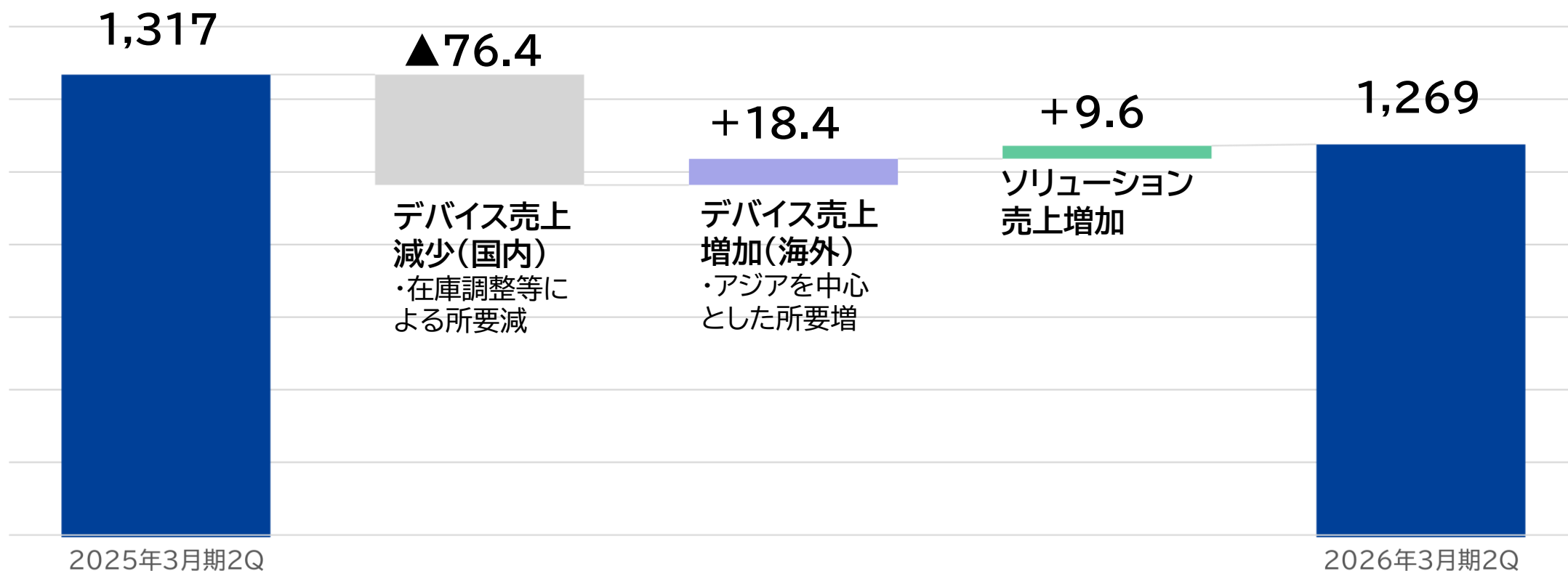
(単位:百万円)

	2026年3月期2Q計画		2026年3月期2Q実績			
	金額	構成比	金額	構成比	計画比	
売上高	125,000	100%	126,940	100%	+1,940	+1.6%
営業利益	2,250	2.8%	2,413	1.9%	+163	+7.3%
経常利益	1,750	2.4%	1,973	1.6%	+223	+12.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	850	1.6%	1,032	0.8%	+182	+21.5%
1株当たり中間配当金(円)	90	—	90	—	±0	—

売上高の増減要因

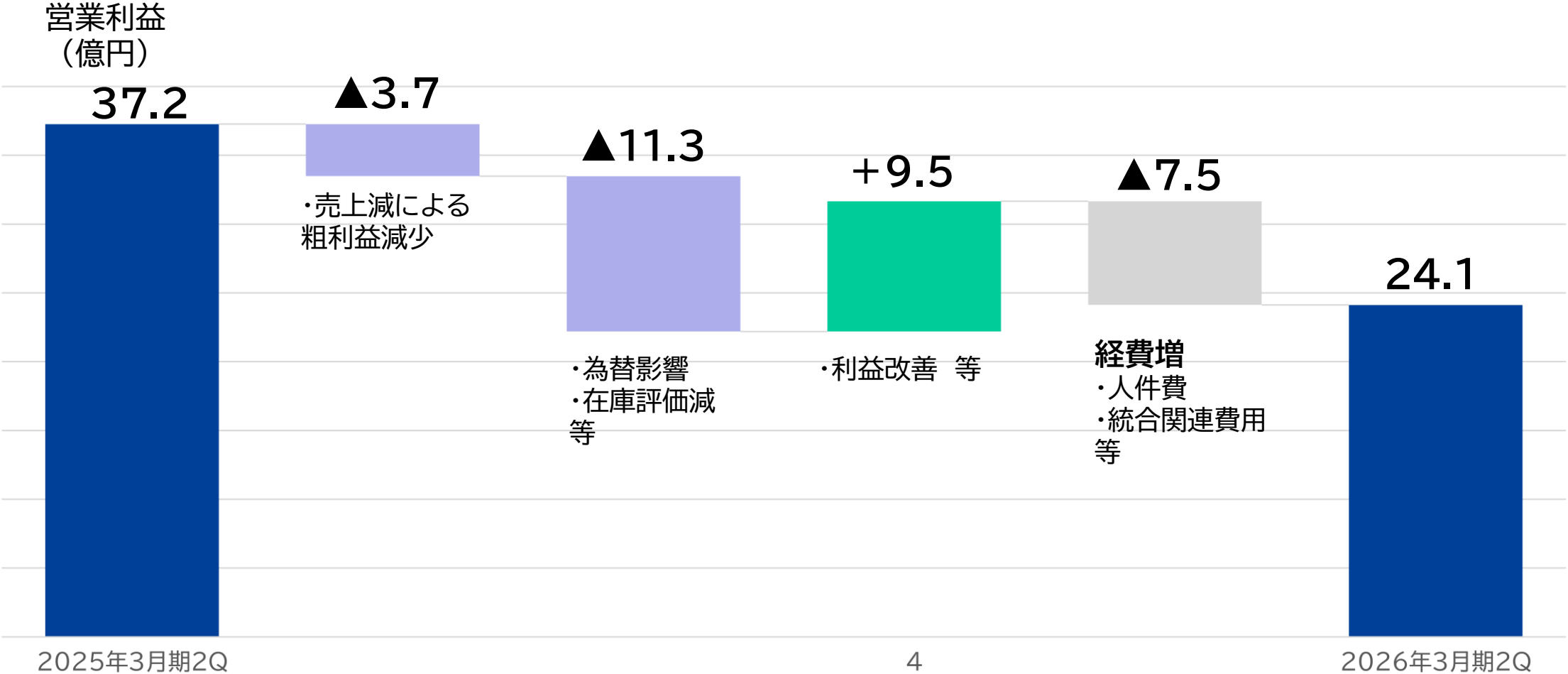
- ・前年同期比で48億円(▲3.7%)の減収も、概ね計画通り。
- ・関税政策変更等による不透明感の中、各事業で在庫調整の影響を受けたが、ソリューション事業が堅調に推移。

売上高
(億円)



営業利益の増減要因

- ・前年同期比で13.1億円(▲35.3%)の減益も、計画に対しプラス。
- ・為替影響等によるデバイス事業の粗利低下や、人的投資等の成長投資が増加する中でも、ソリューション志向に基づく利益改善あり。

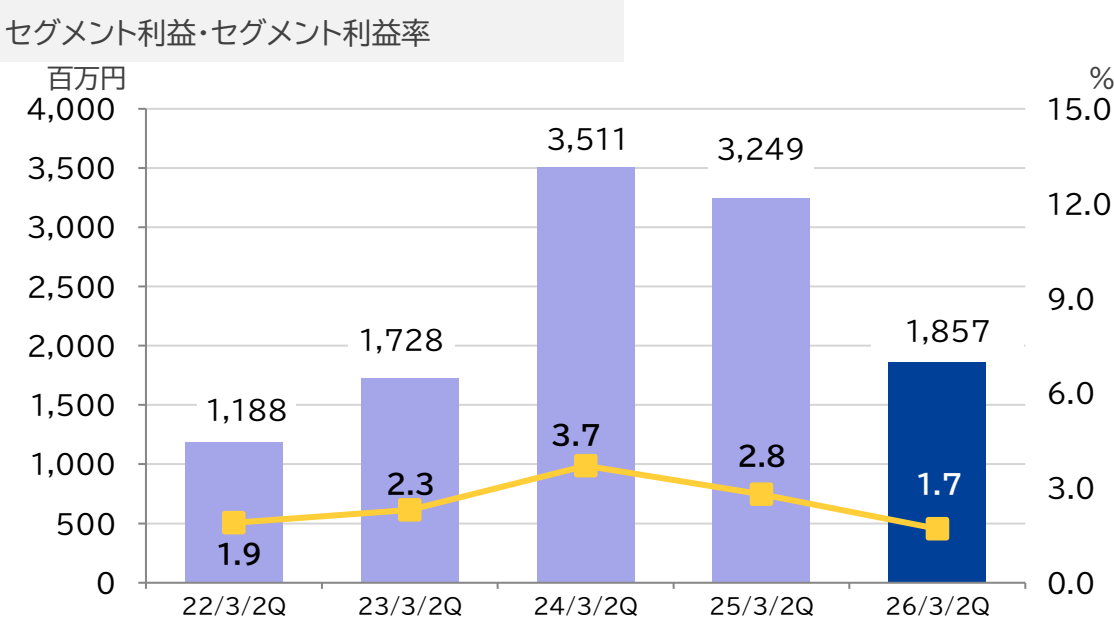
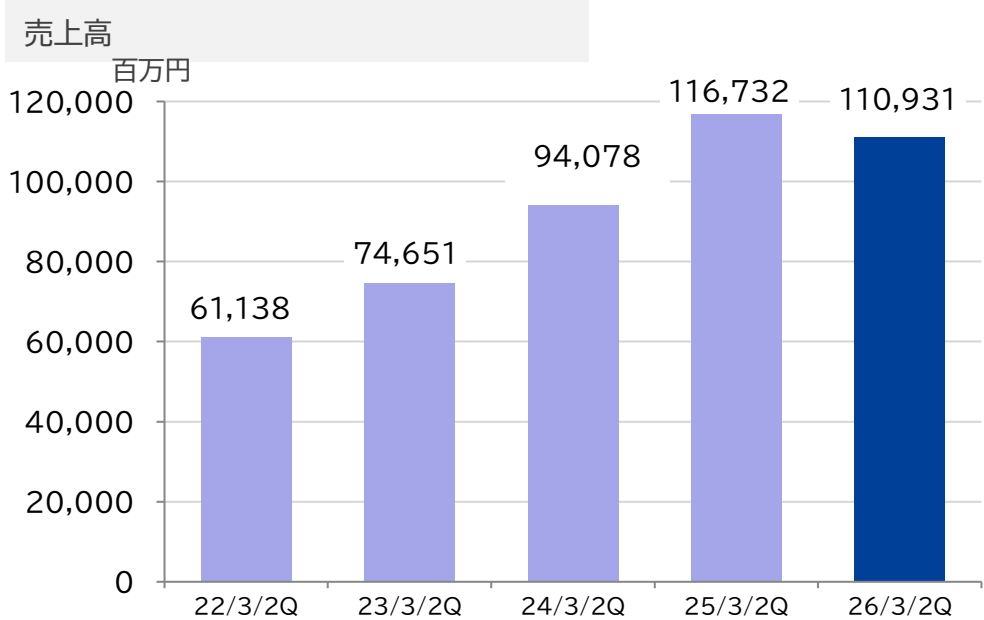


デバイス事業 業績概要

- ・関税政策変更等に伴う在庫調整の影響で売上は減少も、計画に近い水準で着地。
- ・為替影響により売上総利益が減少し、減益。

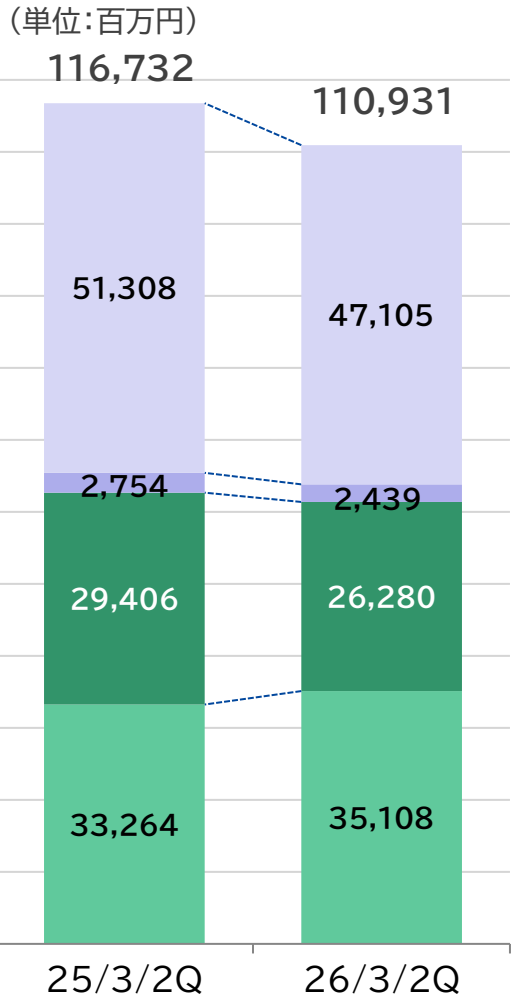
(単位:百万円)

	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
売上高	116,732	100%	110,931	100%	▲5,800	▲5.0%
セグメント利益	3,249	2.8%	1,857	1.7%	▲1,392	▲42.8%



デバイス事業
得意先別売上高前期比較

・製品変更や商流切替に伴う在庫調整により、国内の半導体・電子部品需要が一時的に減速。



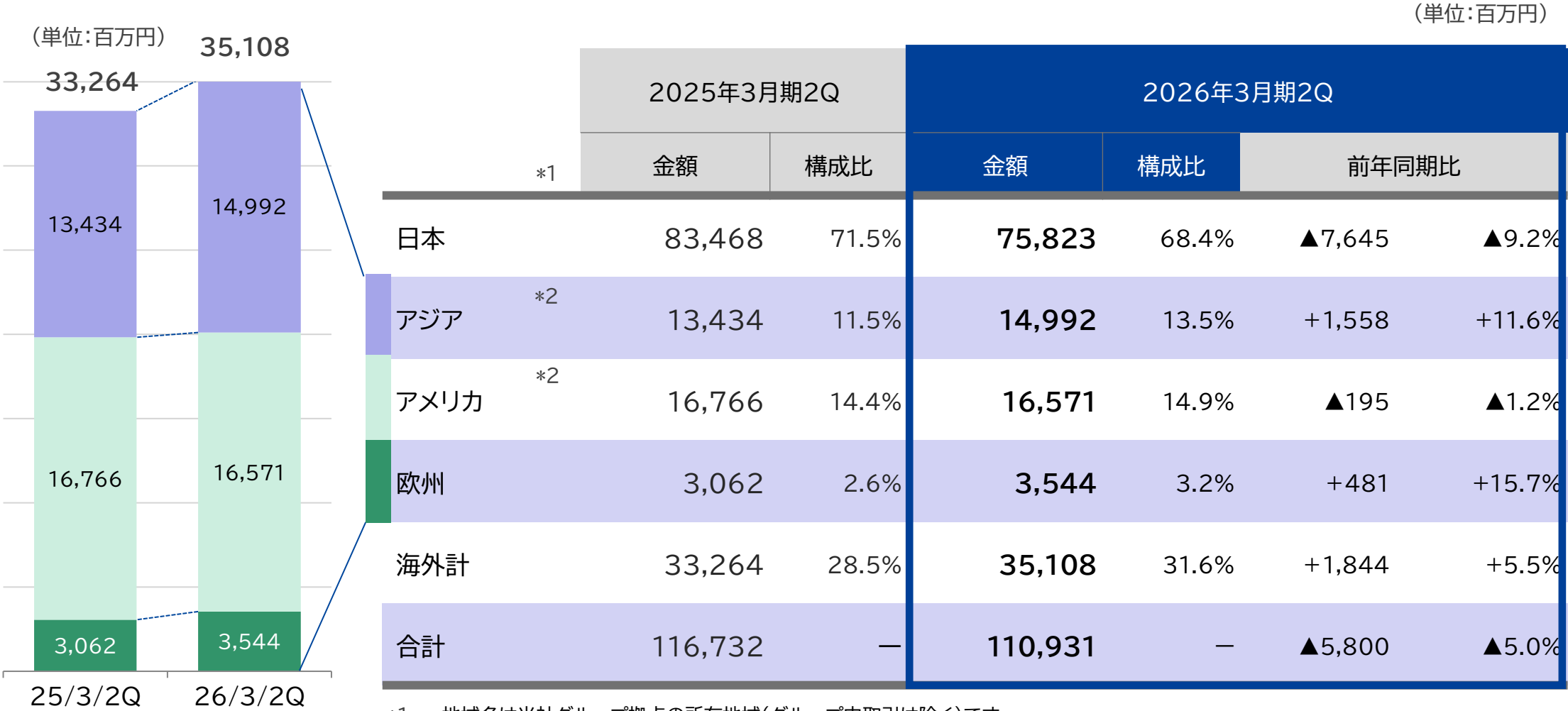
(単位:百万円)

	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
デンソー	51,308	44.0%	47,105	42.5%	▲4,203	▲8.2%
東海理化	2,754	2.4%	2,439	2.2%	▲315	▲11.5%
その他	29,406	25.2%	26,280	23.7%	▲3,126	▲10.6%
海外拠点 得意先 ^{*1}	33,264	28.5%	35,108	31.6%	+1,844	+5.5%
合計	116,732	—	110,931	—	▲5,800	▲5.0%

^{*1} 海外拠点得意先には、デンソーを含む主要顧客の海外事業所向けの売上が含まれております。

デバイス事業
エリア別売上高前期比較

・アジア向けを中心に海外需要が拡大し、グローバル展開が進展。



*1 地域名は当社グループ拠点の所在地域(グループ内取引は除く)です。

*2 当社グループのシンガポール、中国、アメリカ拠点における決算期は、2026年3月期より、従来の12月末から3月末へと変更いたしました。
なお、2025年3月期における当該拠点の業績数値は2024年1月～2024年6月の期間のものとなっております。

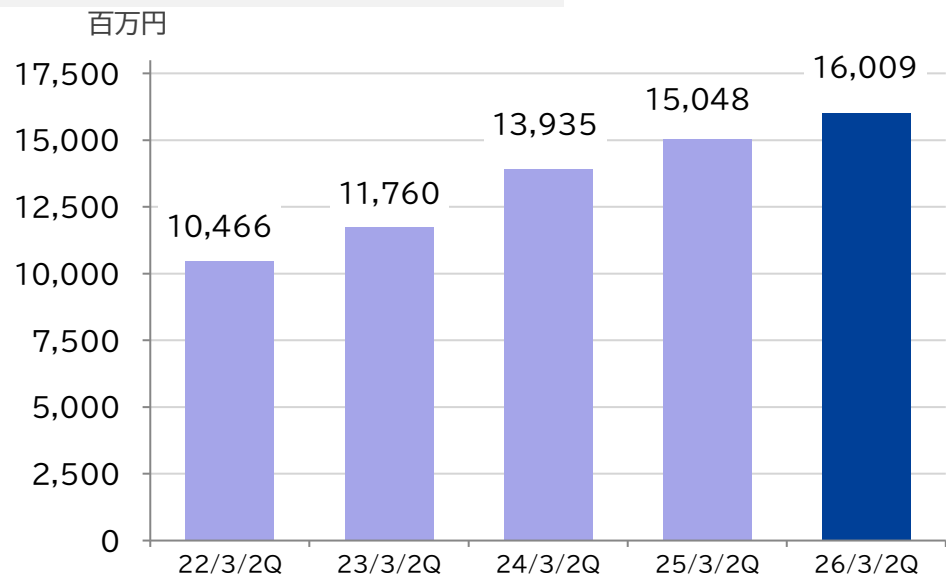
ソリューション事業 業績概要

- ・業務効率化ニーズや研究開発・設備投資需要を取り込み、売上増加。
- ・体制強化・先行投資に伴う費用増も、収益改善により増益。

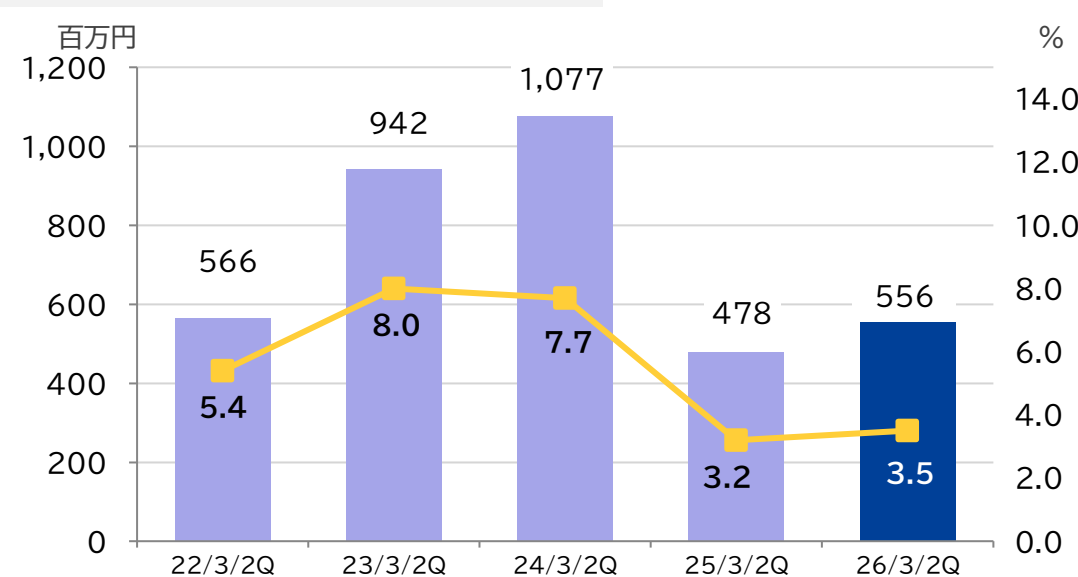
(単位:百万円)

	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
売上高	15,048	100%	16,009	100%	+961	+6.4%
セグメント利益	478	3.2%	556	3.5%	+77	+16.2%

売上高



セグメント利益・セグメント利益率

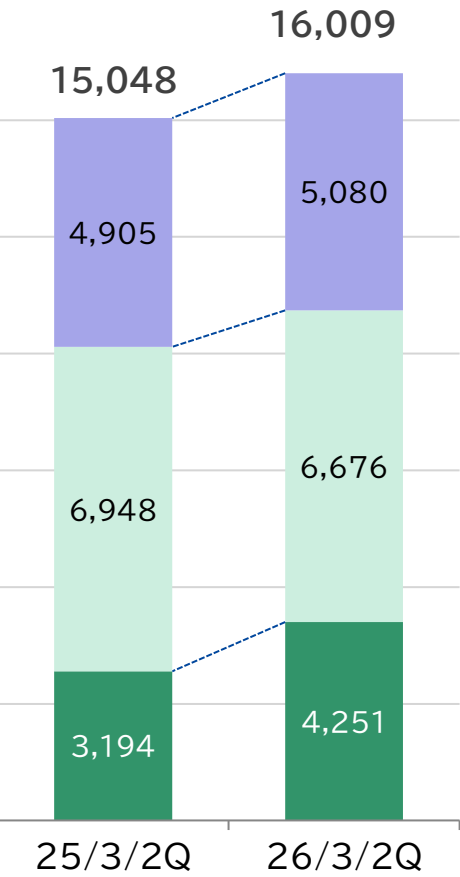


ソリューション事業
事業領域別売上高前期比較

・組込ソリューションは顧客の在庫調整の影響で伸び悩むも、業務効率化・設備投資需要を着実に取り込む。

(単位:百万円)

(単位:百万円)



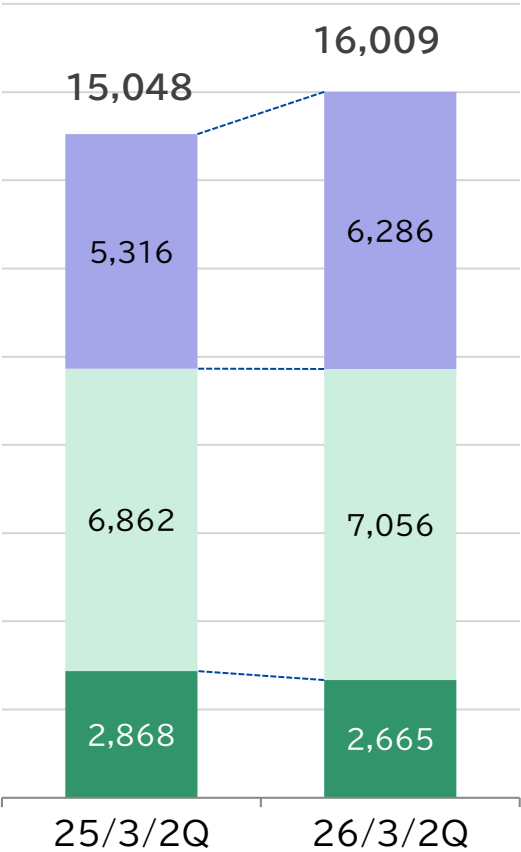
	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
ITソリューション・データプラットフォーム	4,905	32.6%	5,080	31.7%	+175	+3.6%
組込ソリューション	6,948	46.2%	6,676	41.7%	▲271	▲3.9%
FAソリューション	3,194	21.2%	4,251	26.6%	+1,057	+33.1%
合計	15,048	—	16,009	—	+961	+6.4%

ITソリューション	:IT機器販売、アプリ開発、IoTシステム開発、セキュリティ対策等
データプラットフォーム	:IoTプラットフォーム基盤及びサービス販売等
組込ソリューション	:産業用コンピュータ開発・製造、機械装置向け組込産業用コンピュータ販売等
FAソリューション	:計測機器・検査装置・FA機器販売、各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売等

ソリューション事業
顧客業種別売上高前期比較

・自動車関連の電動化投資が堅調に推移。製造業の業務効率化ニーズも取り込む。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2025年3月期2Q		2026年3月期2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
自動車	5,316	35.3%	6,286	39.3%	+969	+13.2%
FA・産業機器	6,862	45.6%	7,056	44.1%	+194	+2.8%
その他	2,868	19.1%	2,665	16.7%	▲203	▲7.1%
合計	15,048	—	16,009	—	+961	+6.4%

連結貸借対照表の状況

- ・資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方で、その他流動資産が減少。
- ・負債は、短期借入金が増加した一方で、長期借入金は減少。
- ・自己資本比率は38.8%となった。

(単位:百万円)

	2025年3月末	2025年9月末	増減
流動資産	118,323	118,555	+231
商品及び製品	48,362	48,898	+536
固定資産	11,837	12,068	+230
有形固定資産	4,649	4,795	+146
無形固定資産	3,669	3,556	▲112
投資その他資産	3,519	3,715	+196
資産合計	130,161	130,623	+461

	2025年3月末	2025年9月末	増減
流動負債	47,795	50,685	+2,889
固定負債	29,387	27,176	▲2,211
負債合計	77,183	77,862	+678
株主資本	48,514	48,432	▲82
その他	4,463	4,329	▲134
純資産合計	52,978	52,761	▲216
負債純資産合計	130,161	130,623	+461

キャッシュフローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前年同期に比べ3億7,600万円増加。
- ・営業CFは、棚卸資産の増加があった。
- ・投資CFは、前期に子会社株式取得による支出があった。
- ・財務CFは、短期借入金の増加があった。

(単位:百万円)

	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q
営業活動によるキャッシュフロー	△8,761	△2,957
投資活動によるキャッシュフロー	△3,408	△653
財務活動によるキャッシュフロー	10,763	4,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△203
現金及び現金同等物の増減額	△991	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	14,522	13,534
資現金及び現金同等物の中間期末残高	13,530	13,910

2026年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2026年3月期業績予想

佐鳥電機との経営統合について

企業価値向上の取り組みについて

2026年3月期業績予想

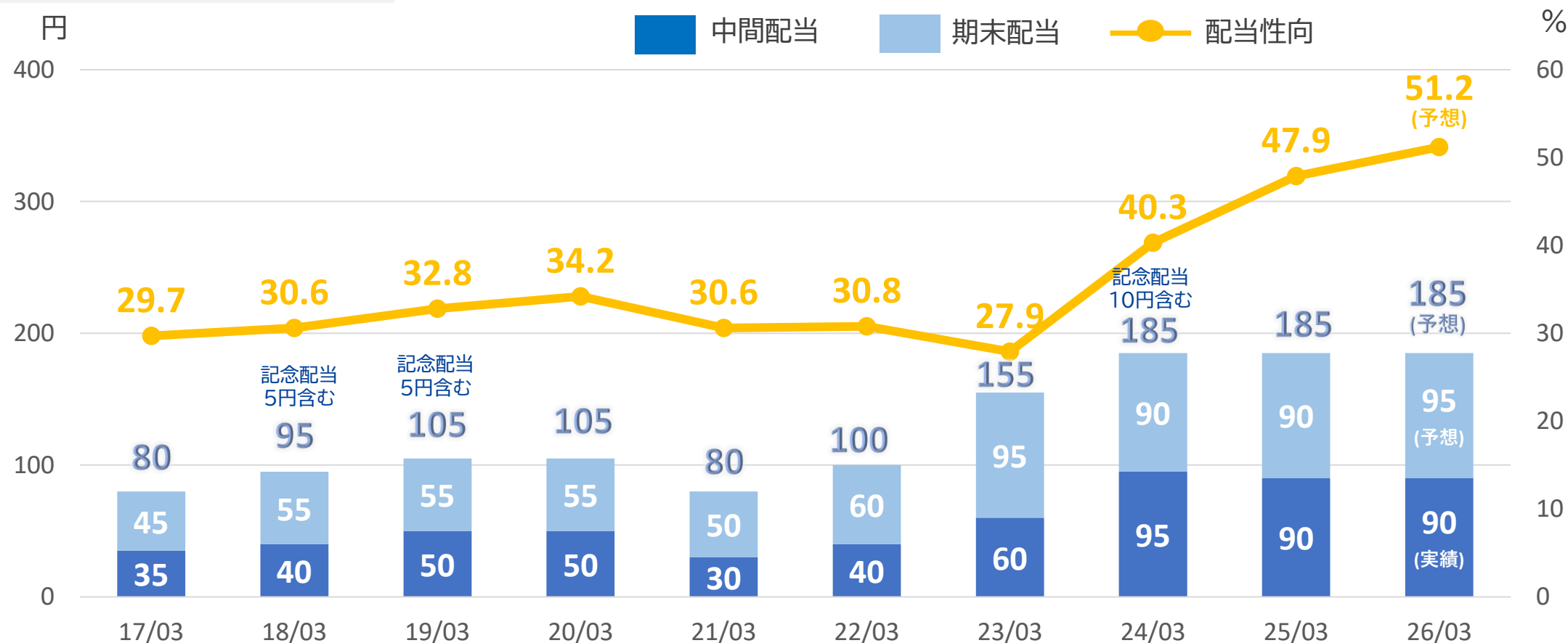
・期初から、売上・利益ともに下期偏重で計画しており、現時点で事業面での見通しに大きな変更なし。経営統合に伴う一時費用約6億円を反映した8月8日付の年間予想を据え置き。(単位:百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期				
	実績(A)	期初予想(B) (5月14日)	修正予想 (C) (8月8日)	増減額 (C-B)	対前期 増減額 (C-A)	対前期 増減率 (C-A)/A
売上高	258,742	270,000	270,000	0	11,257	4.4%
営業利益	7,112	7,500	6,900	▲600	▲212	▲3.0%
経常利益	6,210	6,500	5,900	▲600	▲310	▲5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,699	4,000	3,600	▲400	▲99	▲2.7%
1株当たり当期純利益(円)	371.30	401.41	361.27	▲40.14	▲10.03	—
為替レート(ドル)	151.58円	147.0円	147.0円	0.0	4.58円円高	—

株主還元

- ・基本方針は配当性向30～40%を目途とした安定配当。
- ・配当予想は期初予想を据え置き、年間配当予想185円(期末配当95円)を計画。

配当金および配当性向の推移



2026年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2026年3月期業績予想

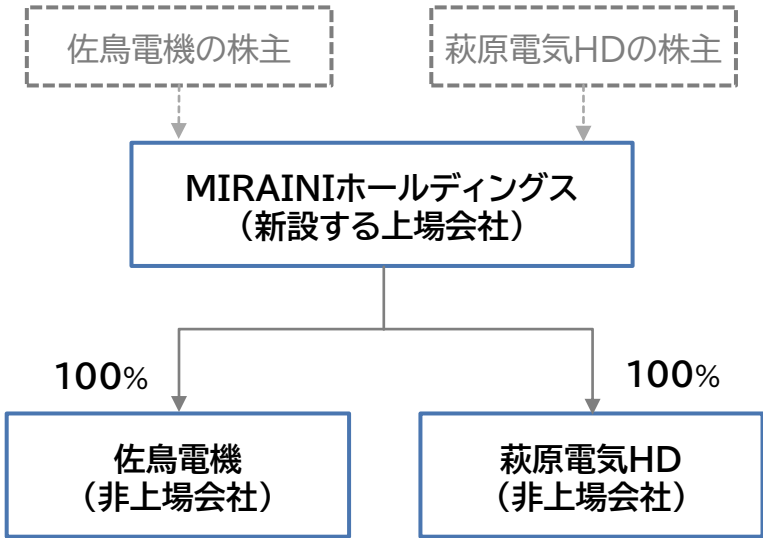
佐鳥電機との経営統合について

企業価値向上の取り組みについて

経営統合の概要

統合方法	<ul style="list-style-type: none">佐鳥電機株式会社(以下、佐鳥電機)及び萩原電気ホールディングス株式会社(以下、萩原電気HD)を株式移転完全子会社、新設する共同持株会社MIRAINI(ミライニ)ホールディングス株式会社(以下、MIRAINIホールディングス)を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転による経営統合
株式移転比率	<p>佐鳥電機:萩原電気HD=1.02 : 2</p> <ul style="list-style-type: none">佐鳥電機の普通株式1株に対して、MIRAINIホールディングスの普通株式1.02株を交付萩原電気HDの普通株式1株に対して、MIRAINIホールディングスの普通株式2株を交付

経営統合後の資本関係(2026/4/1～)



経営統合に向けた今後のスケジュール

2025年10月14日	経営統合に関する最終契約締結 及び株式移転計画作成(両社)
2025年12月11日(予定)	臨時株主総会(両社)
2026年3月27日(予定)	東京証券取引所及び名古屋証券 取引所での最終売買日
2026年3月30日(予定)	東京証券取引所及び名古屋証券 取引所上場廃止日
2026年4月1日(予定)	経営統合の効力発生日 (MIRAINIホールディングスの 新規上場日)

経営統合の目的と背景

両社を取り巻く事業環境

外部環境の変化

- ・ 製造業をはじめとした、多くの産業におけるスマート化
- ・ 米中間の貿易摩擦や輸出規制、地政学的緊張

お客様

- ・ 次世代自動車、生成AI、DX、エッジコンピューティングへの対応等や技術活用ニーズの急速な高まり

エレクトロニクス商社の役割

- ・ 高度なシステムソリューション構築力
- ・ 高度なサプライチェーンの構築



インド・アジアを中心にグローバルネットワークを展開
豊富な製品ラインナップを保有
製造業(FA・IT)・社会インフラなど幅広い顧客層



モビリティ領域への深い理解・実績
“技術系商社”としての高い提案・サポート力
デバイスからデータ活用までの、幅広いソリューション

経営統合へ

両社の経営資源を集中し、強みを生かすことで事業規模を拡大し、
お客様及び仕入先双方に対し従来以上の付加価値を提供するため、対等の精神に基づき相互に協力することで経営統合を目指します

1 取扱商品・顧客基盤の拡大による事業規模の拡大

- ・ 両社が有する国内外の幅広い製品ラインナップ及び多様な顧客基盤を活用し、相互の強みを活かしたクロスセルを推進

2 付加価値の高いソリューションの提供

- ・ 両社の技術力・開発リソースを融合し、加えて開発パートナーとの連携を強化することで、より高度なシステムソリューションの構築力を高める
- ・ これにより、お客様の多様化・高度化する課題解決に向けた提案力を一層強化

3 グローバル展開の加速

- ・ 成長著しいインド市場などのアジア地域及びその他の海外市場において、両社のネットワークとノウハウを活かしたグローバル展開を加速

4 業務効率化による生産性向上

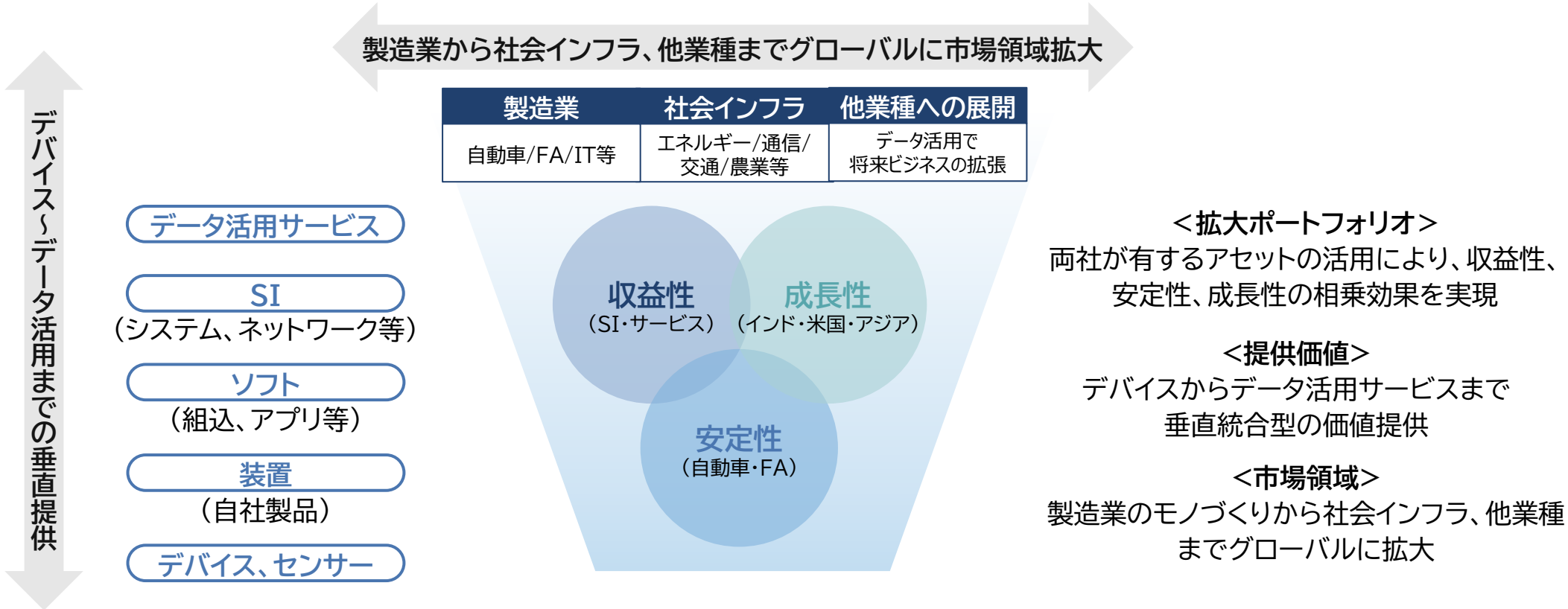
- ・ ITや物流インフラ等の基幹機能をはじめ、国内外拠点・管理機能等の最適化を通じて、グループ全体の業務効率化と経営基盤の強化を推進
- ・ これにより、より迅速かつ柔軟な経営判断と生産性の向上を実現

5 経営基盤の強化

- ・ 両社の組織力・人財・ノウハウを有機的に融合させることで、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整え、活力ある組織づくりを目指す
- ・ 両社の財務基盤の更なる強化により、インオーガニックな成長を含めた投資を加速
- ・ 強固な経営基盤の構築により、変化の激しい市場環境においても、長い将来にわたり、揺るがない事業体へ

目指す姿：新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー

デバイスからデータ活用までのソリューション拡充と市場領域の拡大により、価値提供の範囲を面的に広げ、事業ポートフォリオを「収益性」「成長性」「安定性」の観点から戦略的に構築・最適化することで、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります

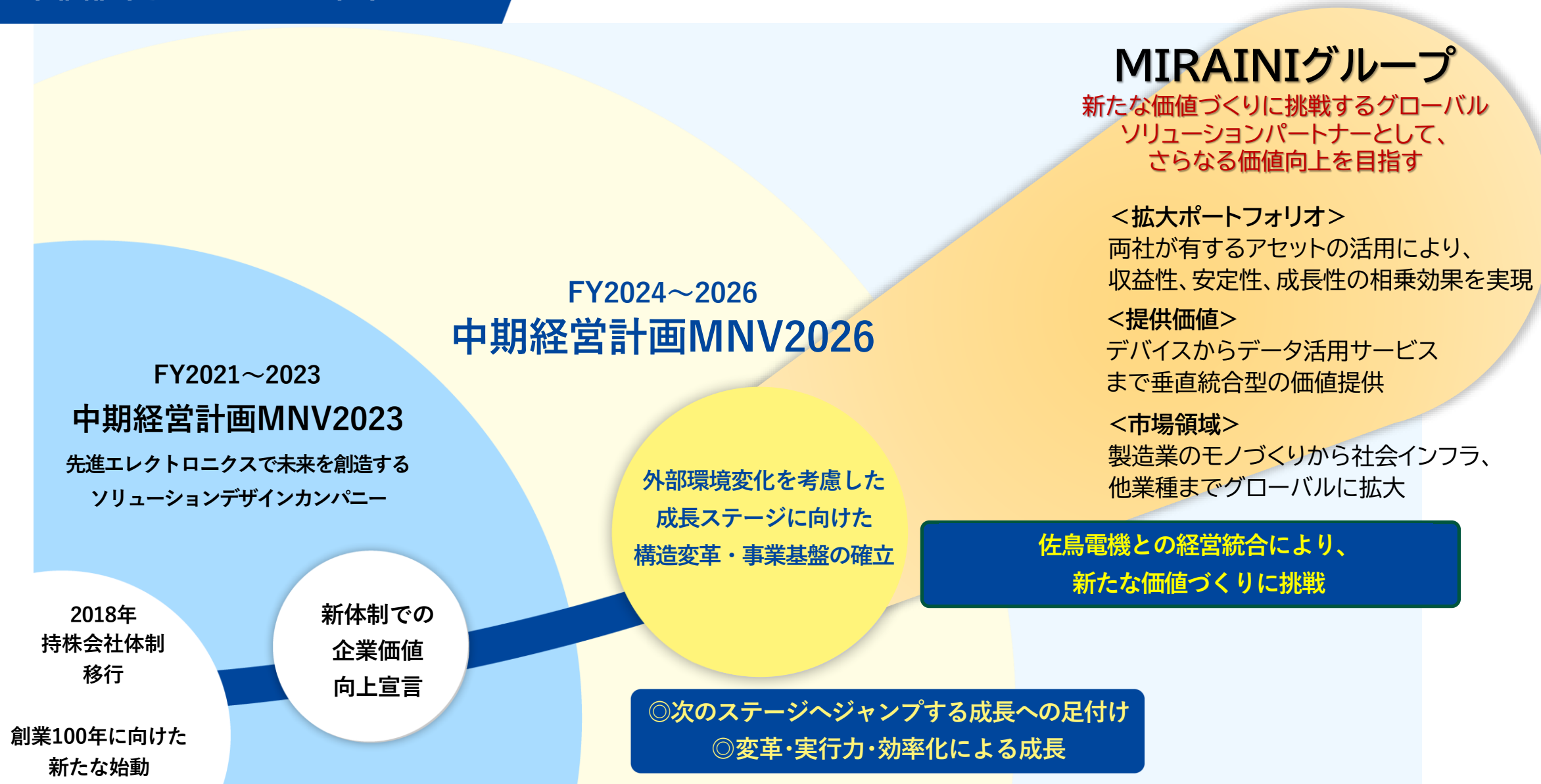


共同持株会社の概要

名称	<ul style="list-style-type: none"> MIRAINIホールディングス株式会社 (英名:MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.)
本社(本店)所在地	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋・東京の二本社制といたします <ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京都港区芝一丁目14番10号(本店登記) ✓ 愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号
代表者及び 役員の就任予定	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長:木村 守孝 代表取締役副社長:佐鳥 浩之 取締役:水越 成彦 取締役:副島 剛 取締役:小山 琢磨 取締役:土屋 俊司 社外取締役:田口 晶弘 社外取締役:岡本 伸一 社外取締役:林 恭子 取締役(常勤監査等委員):井上 典昭 社外取締役(監査等委員):坂田 誠二 社外取締役(監査等委員):榎本 幸子 社外取締役(監査等委員):雪丸 暁子
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	<ul style="list-style-type: none"> 100億円
決算期	<ul style="list-style-type: none"> 3月31日
純資産	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では確定しておりません
総資産	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では確定しておりません
機関設計	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社
会計監査人	<ul style="list-style-type: none"> 有限責任あずさ監査法人
株主名簿管理人	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友信託銀行株式会社

両社概要

	佐島電機株式会社	萩原電気ホールディングス株式会社
所在地	東京都港区芝一丁目14番10号	愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 佐島 浩之	代表取締役社長執行役員 木村 守孝
事業内容	電子部品・電子機器の販売及び、これらに付帯する事業	電子デバイスおよび電子機器の販売ならびにFA機器の製造販売を行うグループ企業の経営戦略策定および管理
資本金	2,611百万円(2025年8月31日現在)	6,099百万円(2025年6月30日現在)
設立年月日	1947年7月	1948年3月(創業)
発行済株式数	14,946,826株(2025年8月31日現在)	10,118,000株(2025年6月30日現在)
決算期	5月31日	3月31日
従業員数	(連結)762名 (単体)357名(2025年5月31日現在)	(連結)808名 (単体)115名(2025年3月31日現在)
主要取引先	キャノン(株) パナソニック(株) (株)リコー 鴻海精密工業(Foxconn) LGエレクトロニクス	(株)デンソー トヨタ自動車(株) (株)東海理化電機製作所 (株)ダイフク 村田機械(株)
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱UFJ銀行	(株)三菱UFJ銀行 (株)三井住友銀行
連結売上高	1,562億円(2025年5月31日現在)	2,587億円(2025年3月31日現在)



2026年3月期第2四半期(中間期)決算概要

2026年3月期業績予想

佐鳥電機との経営統合について

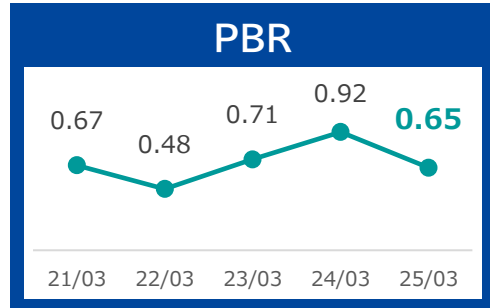
企業価値向上の取り組みについて

株主資本コストの見直し

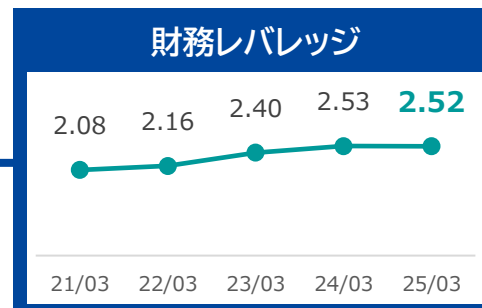
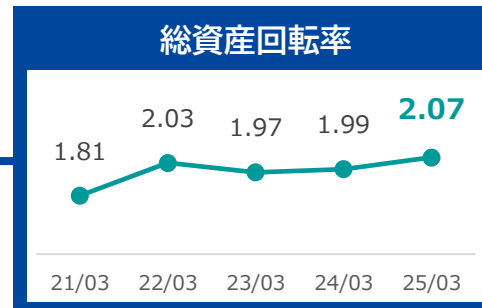
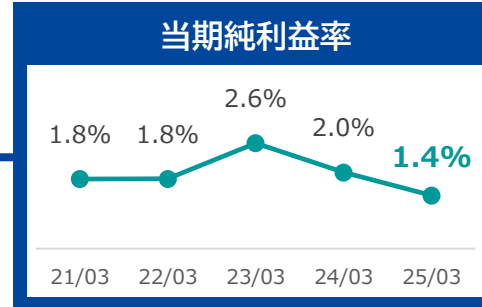
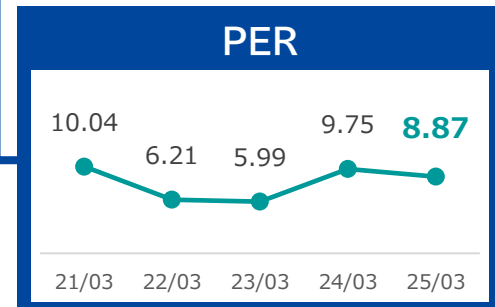
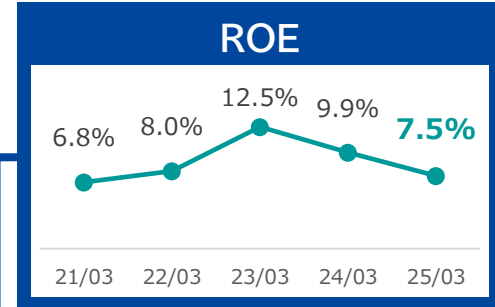
- ・市場環境の変化を踏まえ、株主資本コストを7～9%に見直し。
- ・収益性と資本効率の改善、成長期待の醸成が引き続き課題。

現状分析

✓ PBRは依然として1倍割れ



✓ 市場からの成長期待醸成が必要



課題認識

- ① **ソリューション志向の強化による収益モデルの転換と収益力向上**
収益性の改善に向け、ソリューション型ビジネスへの展開・深化を通じて構造的な収益基盤を強化
- ② **資本効率の最適化と企業価値向上に向けた経営基盤の強化**
財務・非財務施策を一体的に実行し、資本コストを上回るリターンを安定的に創出する体制の構築
- ③ **株式市場との対話強化と中長期的な成長方向性の提示**
経営環境の変化を踏まえ、目指す姿の方向性を丁寧に発信し、PBR改善と市場評価向上につなげる

課題解決に向け、変化を機会に捉える経営を推進し、中期経営計画の着実な実行による企業価値向上を目指す

- *1 中期経営計画(24/4～27/3)の最終年度目標数値です。
*2 CAPMに基づき当社算出。
環境の変化により数値は変更となる可能性があります。

目標ROE

11.0%以上 *1

株主資本コスト

7.0～9.0% *2

役員報酬制度改定

・中長期的な経営指標の達成及び非財務指標の評価への組み込み。

〈 基本方針 〉 経営方針に掲げる構造改革・重要経営指標の達成ひいては中長期的な企業価値向上を動機づけるため、以下の狙いに基づき役員報酬制度を改定・運用しております。

i. 中長期的な企業価値向上に向けた全社・取締役個人の業績指標による動機づけ

中期経営計画の達成に重要な経営指標の達成、株主に還元される利益向上、個人のパフォーマンス向上に向けて、財務指標・個人目標の達成度を基に業績連動報酬(賞与)の支給額を決定する。

ii. 中長期的な企業価値向上に向けた期待役割発揮への動機づけ

全社業績・更なる役割発揮の動機づけに向けて、執行役員制度における役割・責任の大きさに基づき、報酬水準・変動比率を設定する。

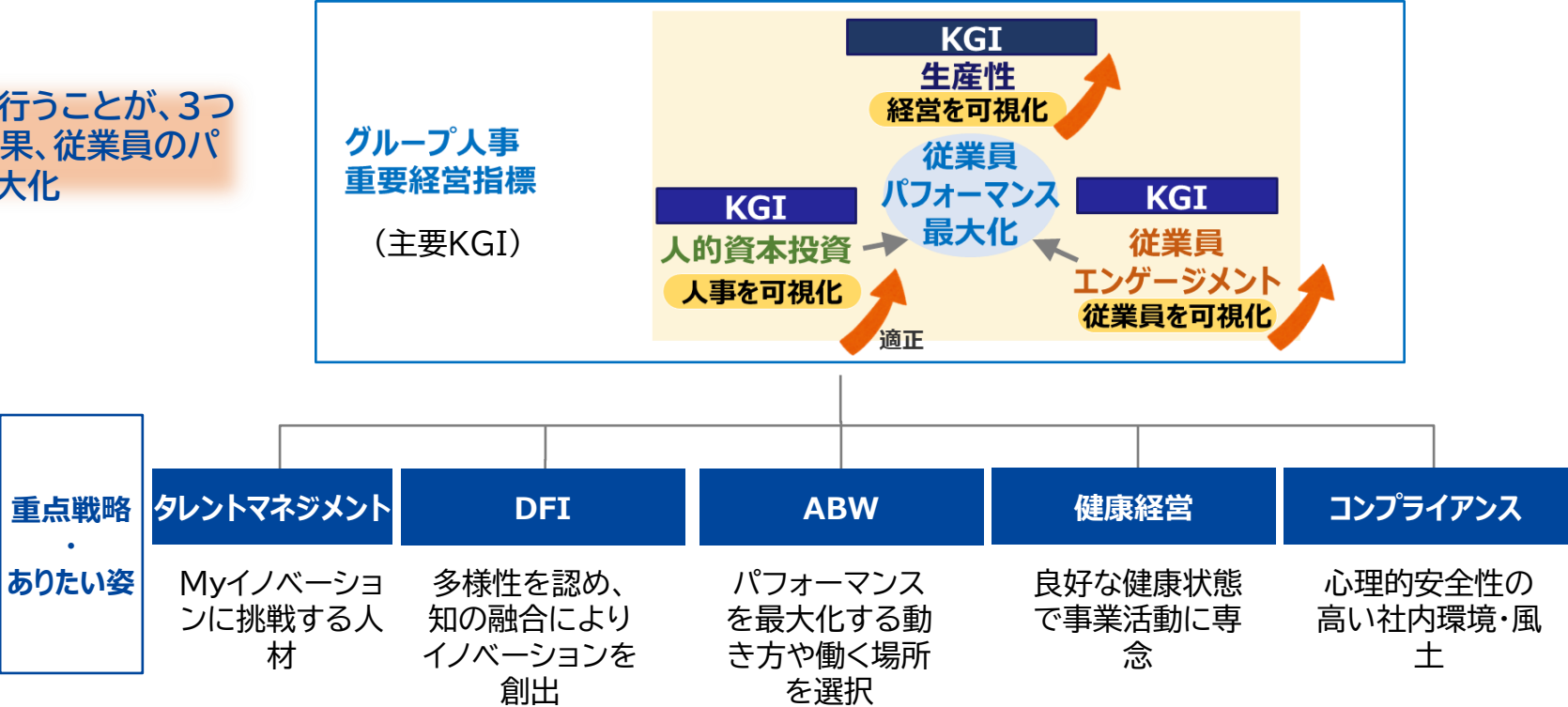
iii. ステークホルダーへの利害共有性・説明性の向上

- ・企業価値向上に向けて、人的資本経営の推進といった非財務的な取り組み及び各取締役のミッションに基づく定性的な取り組みを評価する。
- ・株主との更なる利害共有性の向上に向けて、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式報酬を付与する。

報酬制度の構成	改定前(2024年度)	改定後(2025年度より施行)
1.基本報酬	・役位別に定められた月額の固定報酬	・役割や責任の大きさに基づく月額の固定報酬 ・上記に加え、取締役は取締役手当、代表取締役は、代表取締役手当を支給
2.業績連動報酬	・経常利益を指標とする従業員の賞与支給実績をベースとし、個人評価を反映	・連結売上高目標の達成率 ・連結当期純利益目標の達成率 ・連結 ROE 目標の達成率 ・業務執行領域と連動した非財務指標に対する評価
3.譲渡制限付株式報酬	・基本報酬の一定割合の金銭報酬を 給付	変更なし

・企業価値向上を目指し、主要KGIと人材戦略を推し進める5つの重点戦略からなる人的資本ツリーの考え方にて、人的資本マネジメントを推進。

各重点戦略テーマの取組みを行うことが、3つのKGIそれぞれに作用し、結果、従業員のパフォーマンスも最大化



「タレントマネジメント」により従業員の自律的なキャリア形成と人材育成を促進し、「DFI」を通じた公正・公平でニーズに適した各種機会の提供、多様な視点や知見の融合等による共感・共創、ひいてはイノベーションを促進してまいります。また、従業員自らが状況に応じた働き方を選べる「ABW」を推進し、イノベーションに挑戦する企業基盤となる「健康経営」と「コンプライアンス」の強化に取り組めます。



萩原電気ホールディングス株式会社

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料作成にあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、情報の正確性および完全性を保証するものではありません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により実際の業績は将来見通しとは大きく異なる場合がございます。

従いまして、本資料のみに依拠した投資判断をされますことをご控えいただきますようお願いいたします。また、本資料利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。